

参考資料

補助事業



制度提案のポイント

脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の 研究開発・社会実装促進プログラム

2026年2月

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
フロンティア部

「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」事務局
e-mail:shouene@nedo.go.jp

※ 2026年度公募の”提案書作成のための補足資料”です。

資料の記載内容につきましては、アンケートのご意見等を踏まえ今後も変更されることがございます。

審査基準で重要な3項目

2026年度 公募要領「5.(2) 審査基準」より抜粋

審査項目	審査の観点（例）
技術の独自性、優位性、革新性	<ul style="list-style-type: none"> 提案技術に独自性があるか。 提案技術に優位性があるか。また競合技術との比較等の根拠が示されているか。 提案技術に革新性があるか。
事業化シナリオの妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 事業化までの計画が明確であり、経済性分析等も行われているか。 市場ニーズ等を把握しているとともに、事業化を見据えたユーザー評価等の計画を有しているか。 各フェーズで設けている事業化時期の目処の到達が期待できるか。 経済性やコスト試算、成果物の「目標とすべき価格」が妥当で、普及までの環境（標準化、規制、知財、顧客）が整備され、社内承認を得たものか。
省エネルギー効果量や非化石使用量	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー効果量や非化石使用量の算出の考え方は妥当であるか。 非化石エネルギーへの転換につながり、エネルギー全体の使用の合理化が伴うこと。（非化石転換の提案のみ） 技術開発費に対して、省エネルギー効果量や非化石エネルギーへの転換が十分見込めるものであるか。

1. 技術の独自性・優位性・革新性 <説明方法>

Point 1-1.

提案技術の説明方法

<提案理由の説明>

- ✓ 分かりやすい言葉を使うこと
- ✓ 適切な長さで簡潔に情報を整理すること
- ✓ 課題解決力や論理的な考えを伝えること

- ・提案分野の**背景**（現状の市場動向や将来の予測等）
- ・従来技術の**課題**（顕在化した限界：新領域・需要増に対応できない部分等）
- ・研究開発の**目的**（課題を解決するための新しいアプローチや、期待される効果）

<提案技術の具体的な説明>

・独自性、優位性、革新性

⇒ 今までと何が違うのか**従来(競合)技術と比較**
(次ページ参照)

Point 1-2.

従来技術
(競合技術)



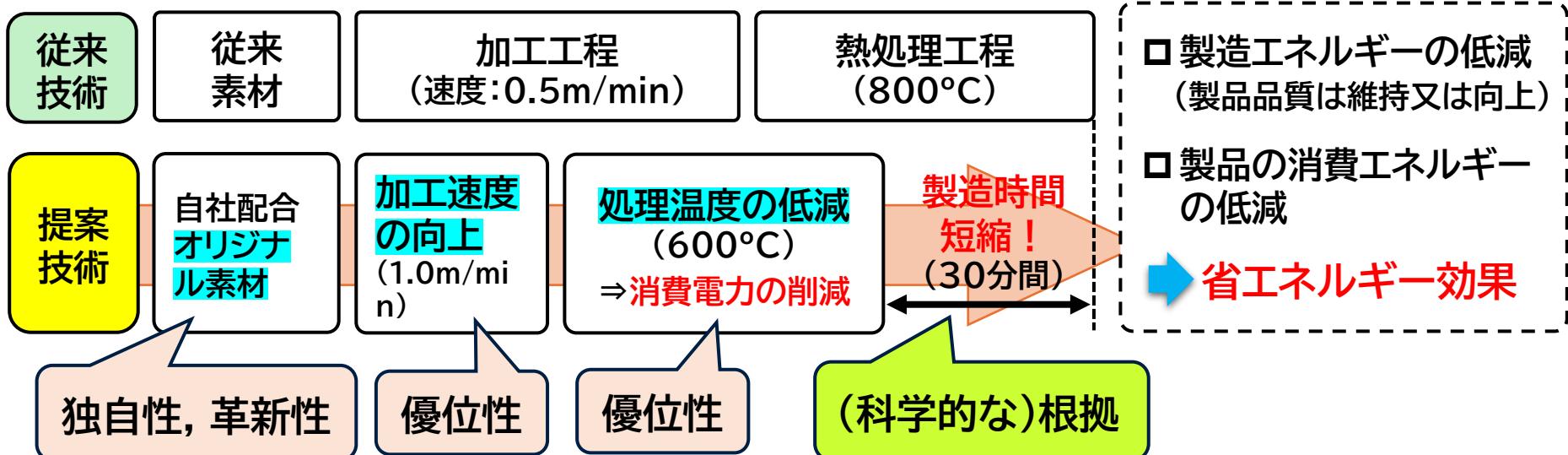
提案技術

1. 技術の独自性・優位性・革新性 <説明図の活用>

Point 1-3.

- ✓ 提案技術によって得られる効果を記載すること
(数値を用いればより良い)
- ✓ 効果が得られる(科学的な)根拠を説明すること

◆ 提案技術の説明図(例:プロセス技術)



2. 事業化シナリオ <ユーザーとの関係性>

Point 2-1.

✓ ユーザー(販売先)との関係構築

低 : 接触なし

: 接触(話)あり／問合せ

: 実施体制外での協力(定期的な打合せ: 製品ヒアリング)

: 既に取引あり ⇒ 成果に応じて採用の見通し

: 実施体制内

高 : 秘密保持契約、具体的な生産・受注計画あり

境界線より下の
高い段階が望ましい

ユーザー(販売先)を**実施体制内**に置くことが望ましい
⇒ ユーザーからの要求を事業成果物に反映するため

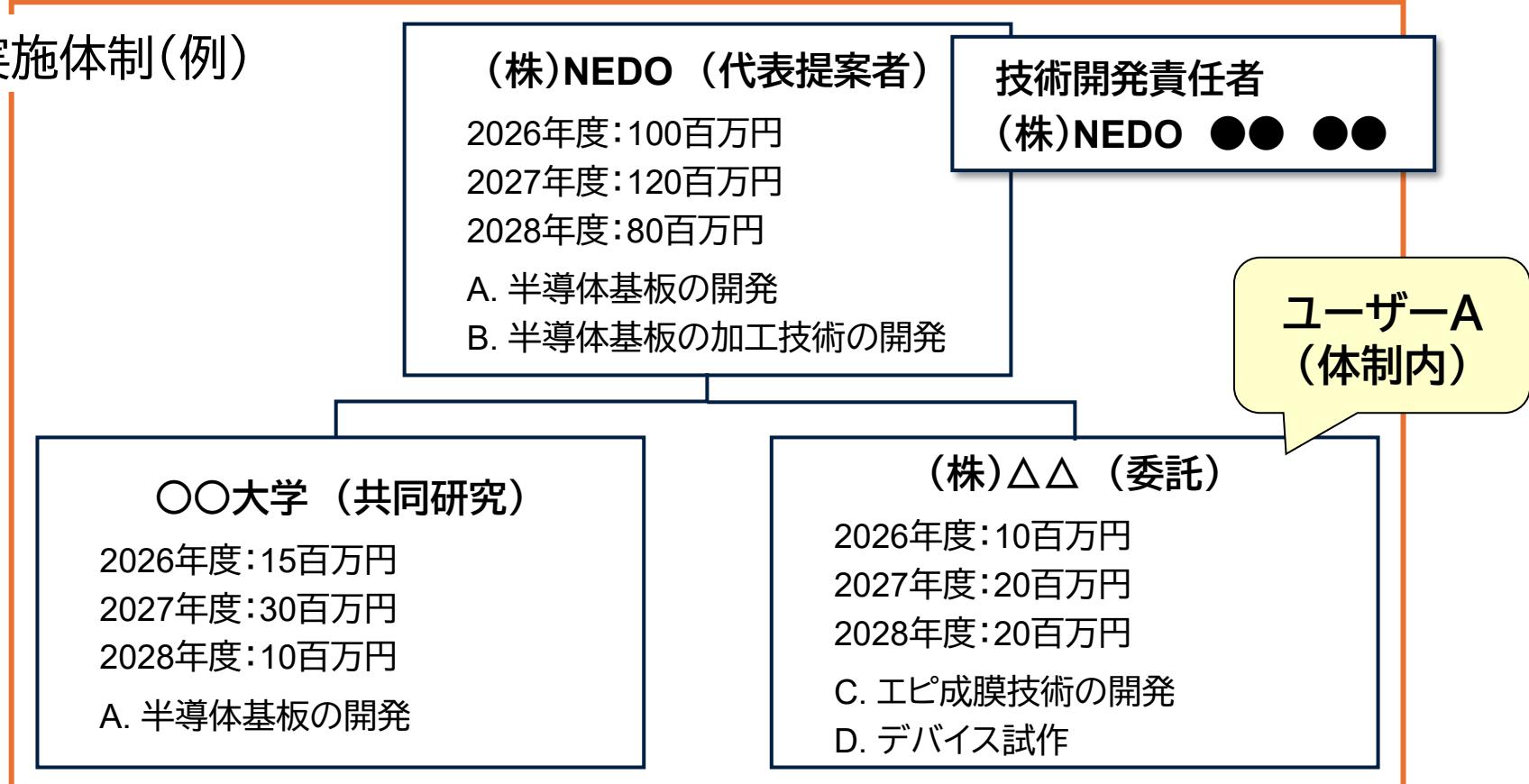
事業成果物

← 情報のフィードバック →

実製品

2. 事業化シナリオ 《実施体制》

◆ 実施体制(例)



研究協力機関

(株)◇◇ 試作デバイスの製品適用検討

ユーザーB (体制外)

Point 2-2.

体制外でもユーザーとの関係構築が重要

※実用化に向けた打合せ/ヒアリングなど

2. 事業化シナリオ 《シェア・供給量等の見通し》

Point 2-3.

✓ シェア・供給量(生産～販売)等の見通し

低

- : 市場ニーズの予測(願望)
- : 社内計画で供給可能を説明

境界線より下の
高い段階が望ましい

: 過去・現在の市場シェア等から妥当性を主張

: 実施体制内外ユーザーへの供給に期待あり



ユーザー(販売先)実績に基づく市場の見通し

高

: 具体的な生産・受注計画あり



事業成果物を見越した製品の生産・受注計画

2. 事業化シナリオ 《実用化計画》

◆ 実用化計画(例)

年度	2025年度	3年	→ 2028年度	3年	→ 2031年度	-----→	2040年度 予想受注量
—	★NEDO事業完了						—

事業成果物を見越した製品の生産・受注計画あり

ユーザーA	★試作/量産検討 ★ユーザー評価 ★生産体制の構築 ★生産開始 ★事業化 ★継続/中断を判断	約20万個/年 指標B:約200万個
予想受注量	★量産設備の導入 ★10万個/年 (5%/年の成長予想)	

ユーザー(販売先)実績に基づく市場の見通し

ユーザーB	★試作検討 ★ユーザー評価 ★量産検討 ★生産体制の構築 ★生産開始 ★事業化 ★継続/中断を判断	約4万個/年 指標B:約40万個
予想受注量	★量産設備の導入 ★約2万個/年	
ユーザーC	★試作検討 ★ユーザー評価 ★他社生産(ライセンス契約) ★生産開始 ★事業化 ★継続/中断を判断	約7.5万個/年 指標B:約80万個
予想受注量	★約4万個/年	

3. 省エネルギー効果量 《算出のポイント》

目標値: 2040年度時点で10万kl/年以上 (原油換算)

$$\text{省エネルギー効果量} = \text{指標A1} \times \text{指標B}$$

Point 3-1.

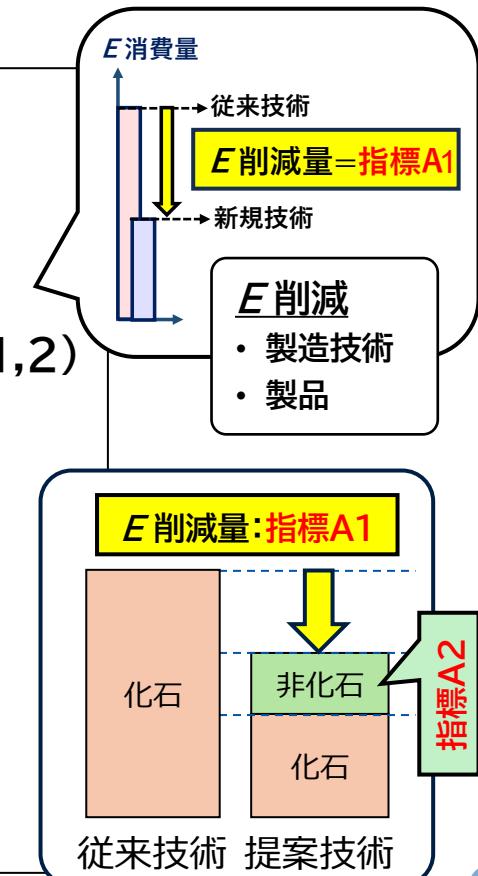
■ 算出根拠の妥当性を説明(指標A1, A2, B)

1) 提案技術の省エネ効果量の算出

- ✓ 従来技術(又は類似技術)からのエネルギー削減量※ (指標A1,2)
※製造エネルギーまたは製品の消費エネルギーの削減
- ✓ 2040年度時点の市場ストック量を算出 (指標B)
(次ページの図を参照)

2) 根拠/裏付けのある数値や指標を用いること

- ✓ 官公庁・各種団体等からの報告書や文献等から引用
- ✓ 自社やユーザー(販売先)企業の実績等から引用 など



3. 省エネルギー効果量 『エネルギー換算のイメージ』

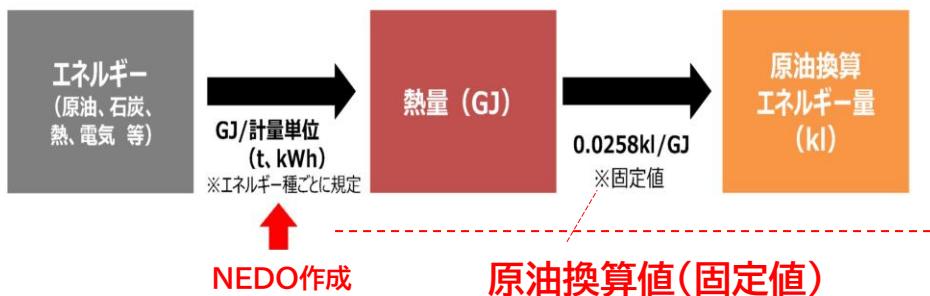
- 省エネ法では、全てのエネルギーを熱量換算した上で、一次エネルギー換算(原油換算)して、使用量を算出します。
- 脱炭素省エネプログラムの省エネルギー効果量も、省エネ法のルールに基づき、規定したエネルギー消費の枠組みにおける入力エネルギーを(別表1)のエネルギー源別標準発熱量一覧の係数を使用し、熱量換算した上で、原油換算します。

【参考】省エネ法のエネルギー換算について

(1) エネルギーの定義

- 省エネ法では、原油、石炭、熱、電気等の**全てのエネルギーを熱量換算した上で、一次エネルギー換算(原油換算)して、エネルギー使用量を算出すること**としている。
- 熱量換算値はエネルギー種ごとに定められ、原油換算値は固定値を使用**している。

■ 省エネ法におけるエネルギー換算のイメージ



(別表1)エネルギー源別発熱量一覧表

	計量単位	MJ/計量単位
原油	L	38.3
うちコンデンセート	L	34.8
揮発油	L	33.4
ナフサ	L	33.3
ジェット燃料油	L	36.3
灯油	L	36.5
軽油	L	38.0
重油	L	38.9
A 重油	L	41.8
石油アスファルト	kg	40.0
石油コークス	kg	34.1
石油ガス	kg	50.1
液化石油ガス (LPG)	kg	46.1
石油系炭化水素ガス	m ³	
可燃性天然ガス	kg	54.7
液化天然ガス (LNG) (窒素、水分その他の不純物を分離して液化したもの)をいう。)	kg	
その他可燃性天然ガス	m ³	38.4
石炭		
原料炭	輸入原料炭	28.7
	コークス用原料炭	28.9
	吹込み用原料炭	28.3
一般炭	輸入一般炭	26.1
	国産一般炭	24.2
	その他	27.0

4. チェックシート

1. 技術の独自性・優位性・革新性

<i>Point 1-1.</i>	分かりやすい言葉を使い、適切な長さで簡潔に情報を整理し、課題解決力や論理的な考え方を伝えること。	
<i>Point 1-2.</i>	従来技術(競合技術)と提案技術との比較	
<i>Point 1-3.</i>	<input type="checkbox"/> 提案技術による効果を記載すること(数値を用いればより良い) <input type="checkbox"/> 効果が得られる(科学的な)根拠を説明すること	

2. 事業化シナリオ

<i>Point 2-1.</i>	ユーザー(販売先)との関係構築(実施体制内)	
<i>Point 2-2.</i>	体制外でも、ユーザーとの関係構築が重要	
<i>Point 2-3.</i>	シェア・供給量(生産～販売)等の見通し	

3. 省エネルギー効果量

<i>Point 3-1.</i>	<input type="checkbox"/> 算出根拠の妥当性を説明(指標A1、A2、指標B) <input type="checkbox"/> 技術開発費に対する省エネ効果量の見込み(費用対効果)	
-------------------	--	--